

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	経営支援課	職	課長	氏名	西尾 和秀
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	中小企業の経営安定・強化支援	中小企業(製造業)の1人あたり付加価値額	千円	9,811 (H28)	9,266 (H26)	(H27)	
施策2	伝統産業の振興	伝統的工芸品生産額	百万円	26,334 (H37)	26,782 (H27)	(H28)	
施策3	商店街の活性化	商業活性化推進基金事業採択件数(累計)	件	212 (H28)	202 (H27)	(H28)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価			
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
	中小企業の基盤強化のための総合支援	企業ドック制度利用企業数(累計)	企業	3,800 (H31)	2,597 (H27)	(H28)	1:企業ドック推進事業費補助金	中小企業者	48,000				
		再生支援対応済企業の割合	企業	75% (H31)	74% (H27)	(H28)	2:地場産業の経営安定・基盤強化総合支援事業	中小企業者	28,052				
		アンテナショップ来店者数	人	30万人超 (H31)	331,385 (H27)	(H28)	3:アンテナショップ活用促進事業	中小企業者	9,200				
		商工会等における相談(指導)件数	件	44,140より増 (H31)	42,723 (H27)	(H28)	4:小規模企業経営指導力強化事業	中小企業者	4,000				
		事業承継相談件数	件	50 (H31)	48 (H27)	(H28)	5:中小企業事業継承支援事業	中小企業者	2,000				
		利子補給認定事業者数(累計)	者	60 (H31)	- (H27)	(H28)	6:移住創業支援利子補給金	中小企業者	1,000				
課題2	積極的な設備投資の支援	県の設備資金の新規実行額(構造改革支援融資)	百万円	ニーズ対応型の有利な資金提供 (H28)	3,287 (H27)	(H28)	1:制度融資:構造改革支援融資資金費補助金(経営革新等支援、創業者支援融資など)	中小企業者	47,882				
課題3	金融円滑化対策の推進	県の運転資金の新規実行額(経営安定支援融資)	百万円	ニーズ対応型の有利な資金提供 (H28)	5,599 (H27)	(H28)	1:制度融資:経営安定支援融資資金費補助金(緊急経営支援、小口融資など)	中小企業者	228,100				
施策2	課題1	新商品開発と販路開拓・情報発信	成約件数(累計)	企業	30 (H30)	26 (H27)	(H28)	1:伝統産業新市場創出支援事業費	伝統工芸小規模事業者	4,000			
			フェア開催期間中の来場者数	企業	60,000 (H27)	59,302 (H27)	(H28)	2:いしかわ伝統工芸フェア開催費補助金	実行委員会	17,000			
			参加企業数	企業	H26より増 (H30)	26 (H27)	(H28)	3:伝統産業海外展開支援事業費	伝統工芸小規模事業者	13,200			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	企業ドック推進事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作 組 織	経営支援課				
成 職・氏名	主事 三井 龍太郎				
者 電話番号	076	-	225	-	1525 内線 4457

事業の背景・目的

円高など経営環境が大きく変化している中、現状では、経営上の大きな問題がないものの、自社の置かれている経営状況等を正しく認識して、早め早めに、将来に向けた的確な対策等を立案しようとする中小企業を支援する。

事業の概要

実施主体:商工会、商工会議所、ISICO、中小企業団体中央会

【事業内容】

①外部専門家派遣

- ・診断対象者:経営環境の変化に対応しようとする県内中小企業等
- ・専門家派遣回数1,500回分(1企業あたり3回 ※2年連続での利用は不可)
- ・実施主体:商工会・商工会議所、ISICO、中小企業団体中央会

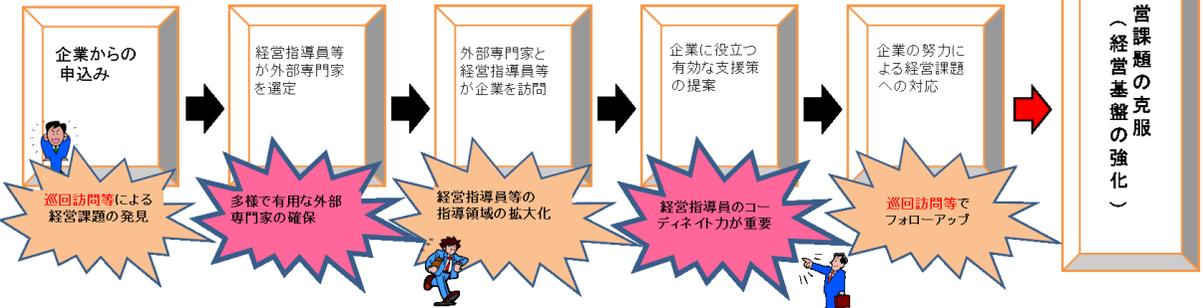
②企業ドックセミナーの開催

- ・企業ドック制度のPR及びより効果的な運用を行うため、「企業ドックセミナー」を開催

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援					
指標	企業ドック制度利用企業数(累計)				単位	企業
目標値	現状値					
平成31年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
3,800	1,020	1,558	2,100	2,597		

事業費						
(単位:千円)		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	48,000	64,000	64,000	48,000	48,000
	決算	47,730	63,258	55,300	47,790	
一般	予算	48,000	64,000	64,000	48,000	48,000
財源	決算	47,730	63,258	55,300	47,790	
事業費累計		124,754	188,012	243,312	291,102	339,102

企業ドックによる経営悪化の未然防止



経営課題の克服
(経営基盤の強化)

- ・商工会議所、商工会連合会、中央会、ISICOを窓口として、
- ・各分野の専門家(県内外)を県内中小企業に派遣し、
- ・様々な課題解消のため、オーダーメイドの支援を実施！！
- ・専門家派遣(3回程度)の費用は、全額県負担。

これまでの見直し状況

- H23: 制度のPR及びより効果的な運用を行うため集団指導「企業ドックセミナー」を実施
- H25: 派遣回数が増 H26: 1企業あたりの利用制限(3回まで)
- H27: 派遣回数の減(H25の拡充前と同数) H28: 同一企業による利用を制限(2年連続利用不可)

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 地場産業の経営安定・基盤強化総合支援事業	事業開始年度	H13	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作	組	織	経営支援課		
成	職	氏名	主事 三井 龍太郎		
者	電話番号	076 - 225 - 1525 内線 4457			

1 事業の目的

県内の中小企業支援機関相互の連携を図り、企業が成長するための新たな取り組みや新たな事業分野への進出、新規創業、厳しい経営環境からの立ち直りなど、中小企業の意欲ある取り組みに対し、企業の状況・課題に応じたきめ細やかな支援を実施する。特に厳しい経営を強いられている企業に対し、事業・財務両面からの課題解決や再生を強力に支援する。

2 事業の概要

- (1)再生・事業転換支援プログラム
 厳しい経営を強いられている企業に対し、事業・財務(金融)両面からの再生や異分野への進出・転換を支援
 ・実施主体:商工会議所、商工会、商工会連合会、ISICO、中小企業団体中央会
- (2)創業支援プログラム
 新たに創業を志す者を支援
 ・実施主体:商工会議所、商工会、商工会連合会
- (3)経営革新支援プログラム(経営改善を含む)
 新商品、新サービスの開発や新たな生産方式の導入など、新たな取り組みによる経営革新を支援
 ・実施主体:ISICO、商工会議所、商工会、商工会連合会、中小企業団体中央会
- (4)連携支援プログラム
 組合のみならず、お互いの不足している経営資源を補完するグループでの新事業への取り組みを支援
 ・実施主体:中小企業団体中央会
- (5)広報・PR費
 PRパンフレットの作成や出前講座の実施
- (6)総合支援連携会議の開催
 効果的な支援を実施するために、県や各種支援機関等によるネットワーク体制の構築・維持のための連携会議を開催

特 徴

- (1)本県経済を下支えする大多数の一般の地場産業にスポットを当て、不況業種にも対応
 →全ての業種に景気回復の効果を波及
- (2)各企業の成長段階や経営課題に応じ、様々な支援策を組み合わせ、企業の自助努力を支援
 →県を中心とした支援機関相互の横断的連携による効果的支援
- (3)成果達成状況が具体的な数値で把握可能

これまでの見直し状況

- H22 経営改善支援コンサルティング事業を統合
- H23 経営革新・経営改善支援コンサルティング事業を企業ドック推進事業と統合
- H27 再生支援プログラムの専門家派遣回数、創業支援プログラムの専門家派遣回数・セミナーの実施
- H28 創業支援プログラムでの首都圏セミナーの実施

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援					
	指標	再生支援対応済企業の割合			単位	%
	目標値	現状値				
	平成31年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	75	69.5	70.9	72.5	74.1	

事業費						
(単位:千円)		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	34,452	34,452	34,452	26,552	28,052
	決算	30,411	29,365	25,547	23,313	
一般	予算	34,452	34,452	34,452	26,552	24,052
財源	決算	30,411	29,365	25,547	23,313	
事業費累計		101,911	131,276	156,823	180,136	208,188

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県間互のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	アンテナショップ活用促進事業	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		・計画等			

作	組	織	経営支援課		
成	職	氏名	主事 小幡 侑志		
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1525 内線 4456

事業の背景・目的

首都圏での「総合的なPR拠点」であるアンテナショップの賑わいを維持・発展させていくため、集客力のあるイベントを実施するとともに、集客力を活かしたアンテナショップの利活用を促進する。

○石川県アンテナショップ概要

- ・名称 いしかわ百万石物語・江戸本店
- ・場所 東京都中央区銀座2-2-18
- ・規模 新築ビル（地上10階、地下1階）の2階から地下1階までの3フロア
 - 地下1階 30.03坪（99.27㎡）
 - 地上1階 31.84坪（105.25㎡）
 - 地上2階 39.40坪（130.24㎡）
 - 計101.27坪（334.76㎡）
- ・運営会社 シダックス大新東ヒューマンサービス(株)

事業の概要

- (1) 地域別イベントや周年イベントの実施
 - ・首都圏でも関心の強い「加賀」「能登」をテーマにしたイベントの開催
 - ・アンテナショップ開店2周年に合わせた店内イベントの開催
- (2) 北陸新幹線沿線県のアンテナショップとの連携によるイベントの実施
- (3) 集客力を活かしたアンテナショップ利活用の促進
 - ・県内事業者による店頭テストマーケティングの支援

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援					
	指標	アンテナショップ来店者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成31年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	30万人超				331,385	

事業費						
(単位:千円)		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	0	0	0	8,000	9,200
	決算	0	0	0	9,970	
一般	予算	0	0	0	0	0
	決算	0	0	0	0	
事業費累計		0	0	0	9,970	19,170

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 小規模企業経営指導力強化補助金	事業開始年度 H27	事業終了予定年度	作 組 織 経営支援課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 専門員 池田貴志 者 電話番号 076 - 225 - 1525 内線 4457

事業の背景・目的
 H26年の「小規模企業振興基本法」の制定及び「小規模企業支援法」の改正により、商工会・商工会議所の経営指導員には、企業の経営戦略にまで踏み込んだ高度な支援が求められることになった。こうした社会的ニーズに応えるため、商工会及び商工会議所の若手指導員を中心に、実践的な研修を実施することにより、経営指導員のスキルアップを図り、経営戦略にまで踏み込んだ指導ができる人材を育成する。

事業の概要

1. 交付先等
石川県商工会連合会(定額補助)
2. 補助事業の内容
 - ① 経営戦略策定講座等(年5回程度)
 ※経営支援ノウハウの習得・向上に向けた強化研修(座学)を実施
 ※今年度実績を踏まえ受講ニーズの高いカリキュラムを設定
 (H27年度は経営戦略策定講座等を実施)
 ※20名程度で開催
 - ② 企業診断の実務研修(3社程度)
 ・具体の企業に対する現状分析や課題解決方を検討
 ・成果を報告書等として取りまとめ発表
 ・外部専門によるサポートや講評
 ※1企業 6～8名のチーム(計24名程度)で実施
 - ③ 特別強化研修(年8回程度)
 ・中小企業診断士の資格取得に向けた集中研修(支援機関のリーダー養成)
 ※5～10名程度

これまでの見直し状況

施策・課題の状況					
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援				
指標	商工会等における相談(指導)件数			単位	件
目標値	現状値				
平成31年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
H26より増	—	—	44,140	42,723	
事業費					
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算			4,000	4,000
	決算			4,000	
一般	予算			4,000	4,000
財源	決算			4,000	
事業費累計	0	0	0	4,000	8,000
評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含めこの事業が課題解決に役立ったか)					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 中小企業事業承継支援事業	事業開始年度 H27	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	

作組織	経営支援課	
成職・氏名	専門員 池田貴志	
者電話番号	076 - 225 - 1525 内線 4457	

事業の背景・目的
 中小企業経営者の高齢化も進展し、今後10年間で5割を超える現経営者が平均引退年齢にさしかかると想定され、適切な事業承継がなされなければ、地域経済の足腰が弱まることが懸念される。円滑な事業承継には後継者確保・育成など計画的な準備が不可欠であることから、(公財)石川県産業創出支援機構(ISICO)における相談・支援体制を強化するとともに、商工会議所、商工会等の支援機関との連携を密にしながら、早期対応に向けた啓発体制を整備する。

事業の概要

1. 実施主体
 (公財)石川県産業創出支援機構(委託先)

2. 事業の内容

① ISICO(H27 事業承継引継ぎ支援センター設置)の相談体制の強化
 ・外部専門家(中小企業診断士等)によるコンサルティングの実施
 ※1者あたり3回上限 10者程度

② 支援機関等の連携体制の構築(事業承継支援連絡会議の開催)
 参加者：県、商工会議所、商工会連合会、中央会、ISICO、金融機関等

③ 啓発体制の強化
 ・意識啓発セミナー、個別相談会の実施
 ・経営指導員向け研修の開催
 ・巡回指導での啓発等
 ・対象企業調査 等

これまでの見直し状況
 H28:外部専門家によるコンサルティング実施による相談体制の強化

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援					評価
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援					
	指標	事業承継相談件数			単位	件
	目標値	現状値				
	平成31年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	50	-	-	-	48	
事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算				1,000	2,000
	決算				1,000	
一般財源	予算				1,000	2,000
	決算				1,000	
事業費累計		0	0	0	1,000	3,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

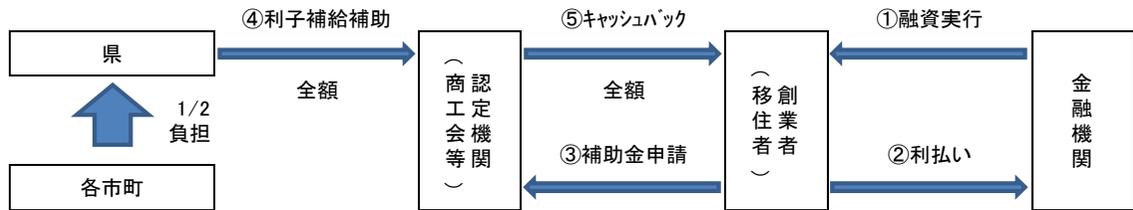
事務事業名 移住創業支援利子補給金	事業開始年度 H28	事業終了予定年度 H31
	根拠法令 ・計画等	

作	組	織	経営支援課
成	職	氏名	主任主事 蓮沼 毅
者	電話番号	076 - 225 - 1522 内線 4460	

事業の背景・目的

県外から移住した創業者に対して、認定機関(各商工会等)から利子相当額(1.5%~1.8%)を利子補給(3年間無利子化)することで、創業後のフォローアップ(経営指導や販路開拓等)等の伴走支援を円滑にし、もって県内での移住・定住の活性化に資することを目的とする。
(事業期間は4年間)

事業の概要



※小口融資、小口零細融資でも同様に負担金1/2

(利子補給対象制度)

- ・創業者支援融資
- ・小口零細融資(創業者支援分)
- ・小口零細融資(女性・若者・シニア創業者支援分)
- ・小口零細融資(過疎地域創業者支援分)

施策・課題の状況

施策	中小企業の経営安定・強化支援	評価
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援	
指標	利子補給認定事業者数(累計)	単位 者
目標値	現状値	
平成31年度	平成24年度	平成25年度
60	-	-
	平成26年度	平成27年度
	-	-
	平成28年度	-
	-	-

事業費

(単位: 千円)		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算					1,000
	決算					
一般財源	予算					500
	決算					
事業費累計			0	0	0	1,000

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 構造改革支援融資資金費補助金	事業開始年度	H8	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作組織	経営支援課			
成職・氏名	主任主事 蓮沼 毅			
者電話番号	076	-	225	-
	1522		内線	4460

事業の背景・目的
経営革新、事業転換、設備等の新增設、新規開業等に対応した積極的な投資を行う企業を支援し、県内産業の構造改革支援と地域商工業の活性化を図る。

事業の概要

- (1) 地域商工業活性化融資
工場、店舗、福利厚生施設、駐車場等の新增設等、機械設備等の導入等を行うための資金
- (2) 経営革新等支援融資
経営環境の変化に積極的に対応するための資金
- (3) 事業転換支援融資
既存事業の転換、多角化を行うための資金
- (4) 創業者支援融資
新しく独立開業するための資金

これまでの見直し状況

平成14年度：平成14年4月からのペイオフ解禁に対応するため、預託金制度を廃止し預託金相当額に対する利子補給制度に変更

平成16年度：制度簡素化のため、統合及び改正

平成17年度：設備資金の融資期間延長 10年から15年に

平成20年度：経営革新等支援融資、事業転換支援融資及び創業者支援融資に格差対策分を追加

平成21年度：事業転換支援融資に建設業複業支援分を追加

平成25年度：地域商工業活性化融資(一般分)の投資総額要件(500万円以上)の廃止
経営革新等支援融資(情報技術活用支援分)の廃止

平成26年度：地域商工業活性化融資(一般分、企業活性化支援分)の融資対象者を、創業間もない者(創業後6カ月以上)にも拡大

平成27年度：事業転換支援融資(建設業複業支援分)の廃止

平成28年度：創業者支援融資のうち中高年齢者・過疎地域等分を一般分に統合(代わりに、小口零細融資の創業者支援関係を拡充)

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	
課題	積極的な設備投資の支援					
	指標	県の設備資金の新規実行額(構造改革支援融資)			単位	百万円
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	ニーズ対応型の有利な資金提供	8,913	7,926	5,214	3,287	
事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	63,197	62,156	61,347	56,515	47,882
	決算	51,802	51,748	47,389	39,099	
一般	予算	63,197	62,156	61,347	56,515	47,882
財源	決算	51,802	51,748	47,389	39,099	
事業費累計		51,802	103,550	150,939	190,038	237,920
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 経営安定支援融資資金費補助金	事業開始年度 H8	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	

作	組	織	経営支援課		
成	職・氏名	主任主事 蓮沼 毅			
者	電話番号	076 - 225 - 1522 内線 4460			

事業の背景・目的
 県内の中小企業の経営の安定に必要な資金を円滑に供給することにより、県内中小企業の経営基盤の強化に資する。

事業の概要

(1) 小口零細融資……小口零細企業に対する100%保証の融資

(2) 小口融資……特に小規模企業者に対する小口の事業資金

(3) 経営安定支援融資……売上減少等に対応するための融資

① 一般分 : 最近の経済的環境の変化により、一時的に売上の減少等業況悪化している者に対する支援資金

② 再生支援 : 「中小企業再生支援プログラム」等の対象となった者に対する支援資金分

③ 資金繰り : 事業活動に必要な資金の調達に支障を生じている者に対する、保証付債務の借換等の資金支援分

④ 緊急経営 : 最近の急激な経済的環境の変化により、一時的に売上の減少等業況悪化している者に対する支援資金(取扱期間H20.11.12~H28.3.31)

(4) 連鎖倒産防止・災害対策融資……取引先事業者の倒産又は災害により事業活動に支障を生じている者に対する支援資金

これまでの見直し状況

平成14年度 : 平成14年4月からのペイオフ解禁に対応するため、預託金制度を廃止し預託金相当額に対する利子補給制度に変更

平成16年度 : 制度簡素化のため、統合及び改正

平成19年度 : 能登半島地震対策融資の創設

平成20年度 : 経営安定支援融資(資金繰り支援分)の拡充、経営安定支援融資(緊急経営安定支援分)の創設

平成23年度 : 経営安定支援融資(東日本大震災対策分)を創設、能登半島地震対策融資の取扱終了

平成24年度 : 経営安定支援融資(東日本大震災対策分)の取扱終了

平成25年度 : 経営安定支援融資(特別分)の廃止

平成26年度 : 経営安定支援融資(緊急経営安定支援分)の認定要件改正

平成28年度 : 小口零細融資に「創業者支援分」に加え、「女性・若者・シニア創業者支援分」「過疎地域創業者支援分」を新設

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援					評価
課題	金融円滑化対策の推進					
	指標	県の運転資金の新規実行額(経営安定支援融資)			単位	百万円
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	ニーズ対応型の有利な資金提供	43,870	25,668	10,648	5,599	
事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	542,827	530,742	401,703	284,041	228,100
	決算	462,322	410,548	311,790	212,859	
一般	予算	540,890	527,481	398,664	281,293	225,888
	決算	458,998	407,405	308,768	210,150	
財源	決算	458,998	407,405	308,768	210,150	
事業費累計		462,322	872,870	1,184,660	1,397,519	1,625,619
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	伝統産業新市場創出支援事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作	組	織	経営支援課伝統産業振興室		
成	職	氏名	専門員 大窪千絵		
者	電話番号	076 - 225 - 1526 内線 4467			

事業の背景・目的
 消費者ニーズの多様化、国内消費の低迷等により厳しい状況にある伝統産業の基盤強化を図るため伝統工芸の技術を活用して、建築内装分野という新たな分野での市場創出を支援する。

事業の概要
 建築内装分野進出支援

(1)伝統工芸の技術を活用した建築内装材開発・実用化のための研究会開催

- ・参加者(公募): 県内伝統産業事業者
- ・指導: 建築内装分野の市場ニーズに精通した首都圏建築家
- ・技術アドバイス: 工業試験場、ISICO等

(2)国内販路開拓支援

- ・首都圏での建築内装材見本市「JAPAN SHOP 2017」への出展
 会期: 平成29年3月7日～10日【4日間】
 会場: 東京ビッグサイト(東京都江東区)

施策・課題の状況						
施策	伝統産業の振興					評価
課題	新商品開発と販路開拓・情報発信					
	指標	成約件数(累計)			単位	件
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	30	0	2	5	26	
事業費						
	(単位: 千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	6,500	5,000	4,000	4,000	4,000
	決算	5,710	4,744	3,994	3,796	
一般	予算	6,500	5,000	4,000	4,000	0
	決算	5,710	4,744	3,994	596	
事業費累計		5,710	10,454	14,448	18,244	22,244
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ伝統工芸フェア開催費補助金	事業開始年度 H7	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	

作	組	織	経営支援課伝統産業振興室
成	職・氏名	主任主事	下野 哲朗
者	電話番号	076 - 225 - 1526	内線 4465

事業の背景・目的
大消費地である東京において本県伝統工芸品36業種に関する情報発信と販路開拓を目的とした合同見本市を開催するもの

事業の概要

- ・事業主体
石川県伝統産業合同見本市実行委員会
(構成: 石川県伝統産業振興協議会、石川県、関係市町)
- ・参加業種
国指定10業種、県指定6業種、未指定20業種
- ・見本市の概要
会場 東京都内展示ホール
期間 3日間
対象 一般消費者及びバイヤー
その他、本県の観光、物産等の紹介コーナーを随時設置
- ・開催実績

H7	県産業展示館	入場者数	6,500人
H8	〃		13,200人
H9	〃		16,200人
H10	東京国際フォーラム		17,700人
H11	東京プリズムホール		46,300人
H12	〃		48,500人
H13	〃		45,000人
H14	〃		45,300人
H15	〃		47,400人
H16	〃		52,300人
H17	〃		54,100人
H18	県産業展示館		96,500人(伝産全国大会と併催)
H19	東京プリズムホール		57,400人
H20	〃		53,300人
H21	〃		51,500人
H22	〃		52,500人
H23	〃		54,100人
H24	〃		57,900人
H25	〃		35,800人(記録的大雪のため大幅減)
H26	〃		58,767人
H27	〃		59,302人(東京開催で過去最高)

これまでの見直し状況

- ・平成17、20、23年度に事業費削減
- ・事業内容は毎年見直し

施策・課題の状況					
施策	伝統産業の振興				評価
課題	新商品開発と販路開拓・情報発信				
	指標	フェア開催期間中の来場者数			単位
	目標値	現状値			
	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	60,000	57,900	35,800	58,767	59,302

事業費						
(単位:千円)		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
	決算	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
一般	予算	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
	決算	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
財源		17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
事業費累計		1,780,000	1,797,000	1,814,000	1,831,000	1,848,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 伝統産業海外展開支援事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作	組	織	経営支援課伝統産業振興室		
成	職	氏名	専門員 大窪千絵		
者	電話番号	076 - 225 - 1526 内線 4467			

事業の背景・目的
 近年、消費者ニーズの多様化により、国内需要が低迷している状況が続いている中、本県伝統産業業界では、新たな販路として海外市場への取り組みが行われている。その中でも各産地の事業者が望む「欧州」、「中国」、「東南アジア(シンガポール)」の3つの地域を海外進出のターゲットとし、海外事務所等のネットワークや現地での商談会・見本市出展等を通じて、事業者の海外展開を支援することで、本県伝統産業の振興を図る。

事業概要

(1)欧州展開支援
 ①ウィーン
 欧州における工芸の情報発信都市ウィーンで、高級な手づくり商品の展示会へ出展し、本県とウィーンの伝統工芸との共同展示等を実施
 ・時期:平成28年6月23日～25日【3日間】

②ミラノ
 本県伝統工芸に興味を持つミラノの工芸バイヤー等を招聘し、本格的な商談を実施
 ・時期:平成28年秋頃(予定)

(2)中国展開支援
 富裕層が多く反日感情も少ない「広州」を中心とする華南地域において商談会等開催
 ・時期:平成28年12月(広州)(予定)

(3)東南アジア展開支援
 経済発展が目覚ましいASEANの中心地シンガポールにて、商談会や販売会を実施
 ・時期:平成29年1月(予定)

支援対象
 海外展開に意欲のある県内伝統産業企業およびグループ

施策・課題の状況					
施策	伝統産業の振興				評価
課題	新商品開発と販路開拓・情報発信				
	指標	参加企業数			単位
	目標値	現状値			
	平成30年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	H26より増	-	-	21	26

事業費						
(単位:千円)		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算			9,000	12,500	13,200
	決算			8,996	11,196	
一般	予算			9,000	0	0
	決算			8,996	0	
事業費累計			0	8,996	20,192	33,392

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		